

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニチリョク
コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 寺村 久義
(氏名) 矢田 欣也
配当支払開始予定日

TEL 03-3396-3052
平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,949	14.4	490	158.0	393	189.9	217	271.6
24年3月期	3,453	△15.3	190	54.3	135	△17.3	58	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.28	—	5.9	3.8	12.4
24年3月期	4.51	—	1.6	1.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,424	3,728	35.8	298.29
24年3月期	10,217	3,644	35.7	285.07

(参考) 自己資本 25年3月期 3,728百万円 24年3月期 3,644百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	777	△883	△34	1,637
24年3月期	851	△591	495	1,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	95	166.1	2.6
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	93	43.4	2.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		—	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	19.5	170	—	110	—	30	—	2.18
通期	3,800	△3.8	450	△8.3	320	△18.6	160	△26.6	11.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	13,741,014 株	24年3月期	13,741,014 株
25年3月期	1,242,086 株	24年3月期	956,086 株
25年3月期	12,607,134 株	24年3月期	12,984,719 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(税効果会計関係)	20
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産・受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国の成長鈍化による世界経済低迷等のリスクが存在する中、経済再生に向けた大胆な金融緩和による景況感改善への期待感から、為替や株式市場に明るい兆しを見せております。

しかしながら、年金問題に代表される将来不安等から、足元の個人消費は回復基調を実感するまでには至らず、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社が属する供養産業におきましても、死亡者が年々増加しているにもかかわらず、霊園事業においては、購買意欲の減退に並行し霊園への来園顧客数は減少傾向にあります。これに対応すべく、屋外墓地から、供養の全てをパックした室内陵墓事業への比重の転換を図っております。一方、葬祭事業では、葬儀の小規模化・地味化傾向が一層顕著になると共に、価格競争が激化し、顧客単価下落という厳しい状況にあるものの、家族葬を中心としたラステル葬が顧客からの支持を受け、葬儀売上に貢献した結果、当社の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高39億4千9百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益4億9千万円（前年同期比158.0%増）、経常利益3億9千3百万円（前年同期比189.9%増）、当期純利益2億1千7百万円（前年同期比271.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<霊園事業>

従来式の屋外墓地につきましては、比較的高価格となる墓地墓石の買い控え及び小規模区画傾向が続く環境下、一つのお墓に多数のお骨を納める共有墓の募集等を進めましたが、売上高は14億6千3百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

<室内陵墓事業>

室内陵墓第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」は、計画通り順調な販売実績をあげております。

また、第五号となる「両国陵苑（東京都墨田区、平成25年1月開苑）」は、顧客の価値観を超える重厚な施設と立地が好感を呼び、当初計画を大幅に上回る販売実績をあげました。この結果、売上高は、12億2千8百万円（前年同期比147.1%増）となりました。

<葬祭事業>

葬儀の地味化傾向が一層顕著となり、施行単価は下落しております。当社は、従来の葬儀の流れである、葬儀社主導の施行形態を変革することを目的として、家族葬・直葬施設を併設した独自のブランド、ご遺体安置施設「ラステル（ラストホテル）」を立ち上げました。第一号「ラステル久保山（横浜市西区、平成22年6月開業）」、第二号「ラステル新横浜（横浜市港北区、平成24年6月開業）」は、葬儀の小規模化を望む現代の顧客ニーズに応えると共に、抜群の立地並びに設備も兼ね備えており、葬儀部門の売上に大きく貢献しております。売上高は12億5千8百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の業績予想は、世界経済低迷等のリスクが存在する中、国内経済においては、経済再生に向けた大胆な金融緩和等により景況感改善への期待感が高まっております。

これに並行し、首都圏を中心に屋外墓地並びに納骨堂の潜在需要が見込める中、特に寿陵（ご健在のうちに建墓）の動向が鍵となって参ります。

その主たる要因は、旧来は、屋外墓地の購入が基本にありましたが、現代は、一つのお墓に多数のお骨を納める共有墓、海や山にご遺骨を撒く海洋葬・樹木葬、納骨堂や当社が進める室内陵墓等選択肢が多様化しており、利便性を希求し且つ長期に渡るデフレに慣れてしまった消費者心理は、不急不要、比較的高価格となる屋外墓地（特に郊外）への投資を控える傾向にあります。

これに対応すべく、現在首都圏を中心に、関係寺院と交通至便な立地と小規模区画を備えた屋外墓地並びに新規室内陵墓計画の進捗へ向け鋭意交渉を重ねております。

一方、室内陵墓第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」の上期完売が見込まれることから、第五号「両国陵苑（東京都墨田区）」の開苑があるものの、売上高は、当期と比較して減少すると予想しております。

当社は、これを受け止め、更なるサービスの向上、費用対効果の精査、無駄な経費の削減を徹底します。売上確保と利益重視を念頭に、売上高38億円、経常利益3億2千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

その内、霊園事業については、事業年度前半に首都圏において新規開園予定の屋外墓地募集開始もあり14億円程度の売上、室内陵墓事業は、「両国陵苑」を軸に8億円程度の売上、葬祭事業は、愛彩花倶楽部会員数増加による施行件数の上積み、ラステルの知名度浸透による伸びにより、16億円程度の売上を予想しております。

なお、配当につきましては、配当性向30%以上の配当を継続する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、2億9千2百万円減少し、34億9千2百万円となりました。その主な要因は、永代使用权1億3千8百万円、現金及び預金7千9百万円及び供託金5千3百万円の減少によるものです。

固定資産の残高は、4億9千9百万円増加し、69億3千1百万円となりました。その主な要因は、長期未収入金3億6千3百万円及び霊園開発協力金3億1千1百万円の増加、長期貸付金1億7千2百万円の減少によるものです。

流動負債の残高は、3億3千万円減少し、32億4千5百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億6千1百万円、未払金1億4百万円及び短期借入金9千9百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、4億5千3百万円増加し、34億5千万円となりました。その主な要因は、長期借入金3億2千5百万円及び社債1億7百万円の増加によるものです。

純資産の残高は、8千3百万円増加し、37億2千8百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金1億2千2百万円及び自己株式5千4百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動による収入及び貸付金の純減による収入がありましたが、一方では、霊園開発協力金の純増及び有形固定資産の取得による支出があり、前事業年末に比して、1億4千1百万円減少し、16億3千7百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億7千7百万円（前年同期は8億5千1百万円の獲得）となりました。これは主として、営業収支による獲得10億1千7百万円、利息の支払い1億2千1百万円、法人税等の支払1億3千2百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億8千3百万円（前年同期は5億9千1百万円の使用）となりました。これは主として、貸付金の純減による収入1億6千8百万円、霊園開発協力金の純増による支出6億6千7百万円、有形固定資産の取得による支出2億9千6百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3千4百万円（前年同期は4億9千5百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の純増による収入1億6千万円、短期借入金の純減による支出9千9百万円、配当金の支払い9千5百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	37.1	39.5	35.7	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	23.8	21.4	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	16.2	6.3	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	2.4	7.6	6.3

（注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し可能な限り配当し、積極的に利益還元することが責務であると認識しております。従いまして、業績の伸長に努め、配当性向は30%以上を維持していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、利益の状況及び将来の事業展開等を勘案して株式分割、増配なども行っていく所存です。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき1株当たり7.5円の普通配当を実施することを予定しております。また内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「供養サービス事業を通じ、常に顧客のニーズに基づく良い商品とサービスをより安く提供することによって社会に貢献する。」ことを使命としております。「顧客満足によって企業価値を高めること。」が当社の経営方針であり、「利益は顧客満足の結果」であるとのスタンスであります。そのため当社が目指すものは、消費者にとって一番身近でありながら全てに解りづらい商品・サービスである墓地・墓石・納骨堂ならびに葬儀・仏壇仏具を顧客に対して「明朗且つ低廉」な価格で提供することにあります。

霊園事業においては、高齢者の増加に伴い、潜在需要は益々増加していくことは疑いのないところであります。しかしながら、当社の顧客層の中心である中高年層の将来不安は拭えないこと、及び戦後教育を受けた世代のお墓に対する考え方の変化等から「墓地は屋外」とのこだわりは少なくなってきました。従って、今後は主に室内陵墓事業と葬祭事業に注力して参る所存です。

室内陵墓事業においては、旧来の屋外墓地や納骨堂の常識を全く変えた、カードを翳すと自分のお墓が出てくる全く新しい室内墓地の形式を採った「室内陵墓」を開発しました。その第一号「本郷陵苑（東京都文京区）」が平成16年6月、第二号「かごしま陵苑（鹿児島市谷山）」が平成25年2月、第三号「関内陵苑（横浜市中区）」が平成22年4月に完売後、現在、第四号「覚王山陵苑（名古屋市千種区）」（平成20年3月完成）及び第五号「両国陵苑（東京都墨田区、平成25年1月開苑）」の募集販売を行っております。顧客からの好反響・支持を得て好調な販売実績を上げております。室内陵墓が次代のお墓のスタンダードになるものと確信をもって当該事業に注力して参ります。

葬祭事業においては、葬儀社任せのお仕着せの葬儀ではなく、自分らしい送られ方をしたいというニーズが年々高まっております。当社の生花祭壇葬「愛彩花」は、こうした顧客ニーズにマッチするものであります。生花祭壇葬こそ、ご遺族の心を癒すと共にご会葬者の方々に感銘・感動を与えることができるとのコンセプトの下、自社開発の生花祭壇システムによって祭壇制作を内製化し、コストダウンを実現し、73.5万円からの生花葬（葬儀一式）を行っております。また、上述の愛彩花葬に加え、家族葬・直葬施設を併設した当社独自のブランド、ご遺体安置施設「ラステル（ラストホテル）」を立ち上げました。第一号「ラステル久保山（横浜西区、平成22年6月開業）」、第二号「ラステル新横浜（横浜港北区、平成24年6月開業）」は、葬儀の小規模化を望む現代の顧客ニーズに応えると共に、抜群の立地並びに設備も兼ね備えており、葬儀部門の売上に大きく貢献しております。新規ラステルの建設も計画しており、将来当社の葬祭事業の中核になると位置づけ、FC化も視野に入れ開発に注力して参ります。

当社ビジネスモデルの大幅な変換に伴い、営業収益構成に変化をもたらしております。室内陵墓は、契約件数が多いため、愛彩花倶楽部会員の獲得に大きく寄与します。即ち、室内陵墓の募集販売は、同時に葬儀見込み顧客の囲い込みとなり、契約件数増加は同時に葬儀施行件数の増加をもたらします。加えてラステル事業の展開により、愛彩花倶楽部会員以外の顧客獲得の見込みが立ったことにより、今後の事業展開として、室内陵墓事業の拡大に伴い、将来的には葬祭事業も大きく飛躍するものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、営業利益のアップを第一の目標に考えております。売上高営業利益率、1株当たり純利益(EPS)を重視しております。中期的には、堂内陵墓事業を中核事業に据え、経営資源の集中により資本・資産効率の向上を意識し、経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

霊園事業につきましては、当社ビジネスモデルの転換により、現在の新規霊園への取組みは、ロケーションを重視した新規霊園開発及び募集販売実績のある霊園の増設を中心に行っておりますが、今後関係寺院及び墓地候補地の見極めを一層強化し、適宜対処する所存です。

堂内陵墓事業につきましては、今後とも首都圏を中心に関係寺院との連携を強化し開発計画を進めております。ただし、関係寺院の同意を経て、堂内陵墓完成まで少なくとも2年程度を要するため、案件取組み当初から綿密な調査・開発計画が肝要との自覚をもって進めて参ります。

葬祭事業につきましては、その事業(受注)拡大には生前予約をいただくことが不可欠であり、その会員組織である「愛彩花倶楽部」の会員獲得に注力いたします。会員募集活動如何が葬儀の業績を左右することになりますので、今後とも積極的に会員募集に努めて参ります。加えて、ラステルを軸として、愛彩花倶楽部会員以外の一般顧客向け家族葬・直葬による当社葬祭事業の拡大を図り、将来的には当社の中核をなす事業になるよう注力いたします。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,391,890	※1 2,311,963
完成工事未収入金	103,277	51,978
売掛金	111,903	186,254
永代使用権	630,272	491,652
未成工事支出金	305,635	285,291
原材料及び貯蔵品	75,929	64,650
前渡金	12,492	7,562
前払費用	26,516	22,072
供託金	53,500	—
立替金	8,233	11,384
繰延税金資産	28,094	41,389
その他	37,896	18,596
貸倒引当金	△29	△13
流動資産合計	3,785,611	3,492,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 907,297	※1 1,678,018
減価償却累計額	△430,013	△506,346
建物（純額）	477,284	1,171,671
構築物	49,197	54,947
減価償却累計額	△45,010	△46,368
構築物（純額）	4,186	8,578
機械及び装置	20,325	20,325
減価償却累計額	△19,498	△19,644
機械及び装置（純額）	826	680
車両運搬具	32,660	32,660
減価償却累計額	△20,229	△23,484
車両運搬具（純額）	12,430	9,175
工具、器具及び備品	221,028	232,471
減価償却累計額	△207,620	△217,163
工具、器具及び備品（純額）	13,407	15,308
土地	※1 1,136,101	※1 1,535,523
建設仮勘定	※1 1,048,979	—
有形固定資産合計	2,693,217	2,740,939
無形固定資産		
ソフトウェア	94,165	27,015
電話加入権	20,933	20,933
無形固定資産合計	115,098	47,949

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	273,472	301,552
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	355,725	183,604
差入保証金	905,555	898,685
長期未収入金	446,868	810,349
長期前払費用	4,188	2,383
保険積立金	329,950	346,509
霊園開発協力金	※3 1,196,546	※3 1,508,520
繰延税金資産	146,239	113,454
その他	4,914	7,464
貸倒引当金	△45,723	△35,935
投資その他の資産合計	3,623,857	4,142,708
固定資産合計	6,432,174	6,931,597
資産合計	10,217,786	10,424,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,303	68,249
短期借入金	524,402	424,408
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,802,354	※1 1,640,655
1年内償還予定の社債	398,000	360,000
未払金	190,544	86,175
未払費用	67,336	68,022
未払法人税等	87,885	132,277
未払消費税等	200	3,197
未成工事受入金	296,068	307,128
預り金	76,017	66,863
賞与引当金	28,500	46,400
役員賞与引当金	—	6,999
リース債務	12,337	9,195
その他	23,134	26,092
流動負債合計	3,576,085	3,245,666
固定負債		
社債	333,000	440,000
長期借入金	※1 2,288,651	※1 2,614,390
退職給付引当金	235,816	240,112
役員退職慰労引当金	139,398	155,603
その他	300	300
固定負債合計	2,997,165	3,450,406
負債合計	6,573,250	6,696,072

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	221,713	343,719
利益剰余金合計	1,577,852	1,699,858
自己株式	△172,964	△227,425
株主資本合計	3,669,812	3,737,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,353	6,719
繰延ヘッジ損益	△13,924	△15,770
評価・換算差額等合計	△25,277	△9,051
純資産合計	3,644,535	3,728,306
負債純資産合計	10,217,786	10,424,378

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	3,453,016	3,949,832
売上原価	1,192,403	1,213,353
売上総利益	2,260,613	2,736,479
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	381,069	511,195
支払手数料	52,532	63,244
役員報酬	64,956	72,819
給料及び手当	709,693	674,026
法定福利費	102,095	103,128
福利厚生費	5,587	8,106
賞与引当金繰入額	25,750	61,797
役員賞与引当金繰入額	—	6,999
退職給付費用	29,994	49,800
役員退職慰労引当金繰入額	17,077	16,205
旅費及び交通費	56,264	52,348
交際費	14,117	14,397
通信費	56,965	54,245
消耗品費	20,933	44,663
賃借料	50,577	49,976
貸倒引当金繰入額	1,669	△6,803
減価償却費	145,364	171,857
その他	335,673	297,518
販売費及び一般管理費合計	2,070,322	2,245,525
営業利益	190,290	490,953
営業外収益		
受取利息	15,814	5,622
受取配当金	11,044	11,044
業務受託手数料	5,238	14,285
受取賃貸料	1,714	1,714
保険戻戻金	22,006	4,549
協賛金収入	5,065	7,420
その他	32,640	16,780
営業外収益合計	93,522	61,416
営業外費用		
支払利息	98,365	112,845
社債利息	13,229	11,179
社債発行費	1,709	9,980
シンジケートローン手数料	15,000	—
その他	19,882	25,244
営業外費用合計	148,187	159,249
経常利益	135,625	393,120

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	523	—
受取和解金	—	17,000
特別利益合計	523	17,000
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,584	※1 5,621
特別損失合計	1,584	5,621
税引前当期純利益	134,564	404,499
法人税、住民税及び事業税	99,535	175,992
法人税等調整額	△23,608	10,614
法人税等合計	75,927	186,606
当期純利益	58,637	217,892

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 永代使用权		318,262	44.5	210,814	35.5
II 材料費		178,376	24.9	186,387	31.4
III 労務費	※1	29,358	4.1	23,638	4.0
IV 外注費		158,227	22.1	147,828	24.9
V 経費	※2	31,303	4.4	24,881	4.2
当期総工事費用		715,529	100.0	593,550	100.0
期首未成工事支出金		314,308		305,635	
合計		1,029,837		899,185	
期末未成工事支出金		305,635		285,291	
当期工事原価		724,202		613,894	
工事取扱手数料他		53,747		96,463	
VI 葬祭事業原価	※3	414,454		502,995	
売上原価		1,192,403		1,213,353	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	1,388		3,267

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	賃借料（千円）	4,666		3,217
減価償却費（千円）	1,725		1,285	

※3 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	賞与引当金繰入額（千円）	1,361		3,435
減価償却費（千円）	2,063		8,514	

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,306,842	1,306,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
資本剰余金合計		
当期首残高	958,082	958,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	96,139	96,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,260,000	1,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	261,385	221,713
当期変動額		
剰余金の配当	△98,308	△95,886
当期純利益	58,637	217,892
当期変動額合計	△39,671	122,005
当期末残高	221,713	343,719
利益剰余金合計		
当期首残高	1,617,524	1,577,852
当期変動額		
剰余金の配当	△98,308	△95,886
当期純利益	58,637	217,892
当期変動額合計	△39,671	122,005
当期末残高	1,577,852	1,699,858

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
自己株式		
当期首残高	△117,149	△172,964
当期変動額		
自己株式の取得	△55,815	△54,461
当期変動額合計	△55,815	△54,461
当期末残高	△172,964	△227,425
株主資本合計		
当期首残高	3,765,300	3,669,812
当期変動額		
剰余金の配当	△98,308	△95,886
当期純利益	58,637	217,892
自己株式の取得	△55,815	△54,461
当期変動額合計	△95,487	67,544
当期末残高	3,669,812	3,737,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,516	△11,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,163	18,072
当期変動額合計	3,163	18,072
当期末残高	△11,353	6,719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,858	△13,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,065	△1,845
当期変動額合計	△2,065	△1,845
当期末残高	△13,924	△15,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26,375	△25,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	16,226
当期変動額合計	1,097	16,226
当期末残高	△25,277	△9,051
純資産合計		
当期首残高	3,738,924	3,644,535
当期変動額		
剰余金の配当	△98,308	△95,886
当期純利益	58,637	217,892
自己株式の取得	△55,815	△54,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,097	16,226
当期変動額合計	△94,389	83,770
当期末残高	3,644,535	3,728,306

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,570,458	4,001,254
原材料又は商品の仕入れによる支出	△822,140	△884,629
人件費の支出	△970,894	△994,906
その他の営業支出	△962,635	△1,104,349
小計	814,787	1,017,368
利息及び配当金の受取額	27,451	14,275
利息の支払額	△112,762	△121,897
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	122,358	△132,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,834	777,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,126	△83,636
定期預金の払戻による収入	34,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△904,646	△296,922
無形固定資産の取得による支出	△8,646	△21,223
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
貸付けによる支出	△46,000	△64,280
貸付金の回収による収入	403,136	233,221
霊園開発協力金の支出	△227,622	△912,319
霊園開発協力金の回収	70,444	245,114
差入保証金の差入による支出	△159,694	△178,269
差入保証金の回収による収入	316,146	185,454
その他	△25,019	△10,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,028	△883,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,774,000	965,000
短期借入金の返済による支出	△1,768,998	△1,064,994
長期借入れによる収入	2,765,422	2,126,499
長期借入金の返済による支出	△1,813,184	△1,965,959
社債の発行による収入	98,290	490,019
社債の償還による支出	△405,000	△431,000
自己株式の取得による支出	△56,356	△55,030
配当金の支払額	△98,383	△95,907
その他	—	△3,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,791	△34,513
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	756,597	△141,013
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,417	1,778,014
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,778,014	※1 1,637,001

- (5)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 永代使用権、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 霊園開発評価損失引当金

霊園開発投資案件の進捗状況を勘案し、個別に回収可能性を判断し、評価損失見込額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託手数料」及び「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた42,943千円は、「業務受託手数料」5,238千円、「協賛金収入」5,065千円及び「その他」32,640千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	557,931千円	558,004千円
建物	72,039	805,514
土地	651,175	1,050,597
建設仮勘定	1,048,979	—
計	2,330,126	2,414,116

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	544,257千円	993,333千円
長期借入金	1,501,126	1,939,962
計	2,045,384	2,933,296

2 保証債務

次の法人の借入債務に対して、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
宗教法人大徳院（三菱商事テクノス株からの割賦債務に対する保証）	2,274,634千円	—千円
宗教法人大徳院（三菱UFJリース株からの割賦債務に対する保証）	—	724,263
宗教法人大徳院（JA三井リース株からの割賦債務に対する保証）	—	271,056
宗教法人大徳院（オリックス株からの割賦債務に対する保証）	—	238,530
宗教法人大徳院（リコーリース株からの割賦債務に対する保証）	—	238,530
宗教法人大徳院（東銀リース株からの割賦債務に対する保証）	—	173,476
宗教法人大徳院（三菱電機クレジット株からの割賦債務に対する保証）	—	162,634
宗教法人大徳院（昭和リース株からの割賦債務に対する保証）	—	162,634
宗教法人大徳院（株日本シューターからの割賦債務に対する保証）	—	86,738
宗教法人大徳院（興銀リース株からの割賦債務に対する保証）	—	86,738
宗教法人大徳院（NECキャピタルソリューション株からの割賦債務に対する保証）	—	54,211
計	2,274,634	2,198,813

※3 霊園開発評価損失引当金429,959千円を差し引いて計上しております。

（損益計算書関係）

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物	970千円	5,621千円
構築物	546	—
車両運搬具	23	—
工具、器具及び備品	43	0
計	1,584	5,621

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）	633	322	—	956
合計	633	322	—	956

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加322千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	98,308	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,886	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,741	—	—	13,741
合計	13,741	—	—	13,741
自己株式				
普通株式（注）	956	286	—	1,242
合計	956	286	—	1,242

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加286千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,886	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,741	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,391,890千円	2,311,963千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△613,876	△674,962
現金及び現金同等物	1,778,014	1,637,001

2. 重要な非資金取引の内容

霊園開発協力金から長期未収入金への振替額は、574,559千円であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,006千円	10,899千円
貸倒引当金	11,141	5,335
退職給付引当金	84,044	85,576
役員退職慰労引当金	49,681	55,457
貸倒損失	9,624	9,624
賞与引当金	10,832	17,636
その他有価証券評価差額金	6,286	—
投資有価証券評価損	53,524	53,524
霊園開発中止損	28,310	—
霊園開発評価損失引当金	153,237	153,237
その他	71,427	94,937
繰延税金資産小計	485,118	486,228
評価性引当額	△310,784	△327,663
繰延税金資産合計	174,334	158,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,720
繰延税金負債合計	—	△3,720
繰延税金資産の純額	174,334	154,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.6
住民税均等割等	6.2	2.2
評価性引当額	△8.4	4.2
税制改正税率変更による差異調整	14.3	1.9
その他	0.3	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	46.1

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は、期末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	235,816	240,112
(2)退職給付引当金（千円）	235,816	240,112

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)当期発生額（千円）	35,824	38,955

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、サービス推進本部を基礎として、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務の受託をしております。

「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務の受託をしております。「葬祭事業」は葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,951,928	496,991	1,004,096	3,453,016	—	3,453,016
セグメント利益	548,698	200,285	123,141	872,125	△681,835	190,290
その他の項目						
減価償却費	1,716	6,928	38,125	46,770	98,594	145,364

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書計 上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,463,478	1,228,304	1,258,049	3,949,832	—	3,949,832
セグメント利益	360,274	705,366	86,773	1,152,414	△661,460	490,953
その他の項目						
減価償却費	2,708	4,620	77,254	84,584	97,073	181,657

(注) 1. セグメント利益の調整額（前事業年度△681,835千円、当事業年度△661,460千円）には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 方等院	443,213	堂内陵墓事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 大徳院	621,899	堂内陵墓事業
宗教法人 方等院	559,767	堂内陵墓事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	285.07円	298.29円
1株当たり当期純利益金額	4.51円	17.28円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益（千円）	58,637	217,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	58,637	217,892
期中平均株式数（千株）	12,984	12,607

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 小田部 裕行 (現 執行役員内部監査室長)

取締役 青池 悟 (現 執行役員開発本部開発推進部長)

(2) 生産・受注及び販売の状況

1. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
霊園事業	1,444,852	73.7
葬祭事業	1,258,049	125.3
合計	2,702,902	91.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格により表示しております。

2. 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
霊園事業	1,350,288	68.3	339,481	75.0
堂内陵墓事業	1,252,396	255.8	36,756	290.2
葬祭事業	1,258,049	125.3	—	—
合計	3,860,733	111.2	376,238	80.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
霊園事業	1,463,478	75.0
堂内陵墓事業	1,228,304	247.1
葬祭事業	1,258,049	125.3
合計	3,949,832	114.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 堂内陵墓事業は、販売に関わる受取手数料等であります。